

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野塚 賢平
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053 - 444 - 5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	36,914,340	32,243,682	28,176,270	30,376,028	30,646,997
経常利益金額(千円)	1,471,981	25,287	97,913	149,572	57,444
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	719,446	367,399	422,781	126,833	131,068
包括利益金額(千円)	-	-	-	81,197	165,592
純資産額(千円)	13,457,154	12,249,067	11,700,516	11,448,654	11,122,017
総資産額(千円)	21,994,189	19,387,803	20,071,636	19,721,651	21,135,497
1株当たり純資産額(円)	789.99	719.15	688.57	674.27	654.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	42.40	21.63	24.90	7.47	7.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.0	63.0	58.3	58.0	52.6
自己資本利益率(%)	5.5	-	-	1.1	-
株価収益率(倍)	6.2	-	-	32.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,680,347	1,309,881	405,458	1,097,541	1,516,755
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,746,519	1,133,095	936,994	688,489	2,094,778
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	203,169	28,911	650,808	105,853	557,011
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	991,045	1,069,889	1,199,747	1,386,036	1,325,868
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,951 [410]	3,353 [456]	3,244 [540]	3,417 [766]	3,445 [879]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第46期、第47期及び第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(千円)	34,125,749	29,205,474	23,813,715	25,791,080	24,268,191
経常利益金額又は経常損失金額(千円)	1,824,777	828,046	58,775	333,224	4,782
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	846,347	96,608	582,315	177,322	124,095
資本金(千円)	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232	2,476,232
発行済株式総数(株)	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034	17,085,034
純資産額(千円)	13,189,235	12,770,412	12,052,259	12,034,508	11,747,710
総資産額(千円)	21,242,449	19,137,724	19,689,005	19,324,361	20,650,134
1株当たり純資産額(円)	776.45	751.92	709.76	708.86	692.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (3.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()(円)	49.88	5.69	34.29	10.44	7.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	66.7	61.2	62.3	56.9
自己資本利益率(%)	6.6	-	-	1.5	-
株価収益率(倍)	5.3	-	-	23.6	-
配当性向(%)	20.0	-	-	95.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	631 [176]	681 [164]	707 [203]	712 [238]	707 [212]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第46期、第47期及び第49期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第45期の1株当たり配当額には、特別配当1円50銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和38年5月	静岡県浜松市中区浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年6月	静岡県浜松市南区西島町に西島工場を新設。
昭和47年7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年8月	静岡県浜松市南区福島町にステレオ工場（現浜松工場）を新設。
昭和52年6月	本社を静岡県浜松市南区西島町に移転。
昭和54年8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市西区入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市東区市野町に子会社として亜細亜部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（現静岡県磐田市）に竜洋工場（現磐田工場）を新設。
昭和58年5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（現静岡県袋井市）に浅羽工場（現袋井工場）を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成4年1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成5年4月	静岡県浜松市北区新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成6年4月	国内向け車載用及びホーム用B Sチューナーの生産販売を開始。
平成6年4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年6月	定款上の商号をA S T I 株式会社に変更。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成8年3月	本社を静岡県浜松市南区福島町に移転。
平成9年8月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成9年8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年1月	竜洋工場（現磐田工場）にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成12年4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年11月	登記上の商号をA S T I 株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成16年3月	浅羽工場（現袋井工場）増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）
平成18年11月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成18年12月	公募増資実施。（70万株の新株式発行）
平成19年1月	第三者割当増資実施。（10万株の新株式発行）
平成19年3月	静岡県浜松市南区米津町に本社工場を新設し、本社を現在地に移転。
平成20年4月	F A 機器販売事業を開始。
平成21年1月	モバイル・パワーエレクトロニクス事業へ参入。実験車両「evivo」発表。
平成23年2月	電動車用バッテリー充電器を開発。市場投入に向け公道での実証試験を開始。
平成23年11月	医療用マイクロニードルシステム（プロトタイプ）を発表。
平成24年3月	静岡県掛川市に掛川工場を新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、A S T I 株式会社（当社）及び子会社 5 社により構成されており、その主な事業は、車載電装品、ホームエレクトロニクス、情報通信機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の 3 部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)車載電装品事業

主要な製品は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等であります。

当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び浙江雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(2)ホームエレクトロニクス事業

主要な製品は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社の

ASTI ELECTRONICS CORPORATION及び杭州雅士迪電子有限公司において製造販売しております。

(3)情報通信機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及びプリンター用電子制御基板等であり、当社のほか、子会社の

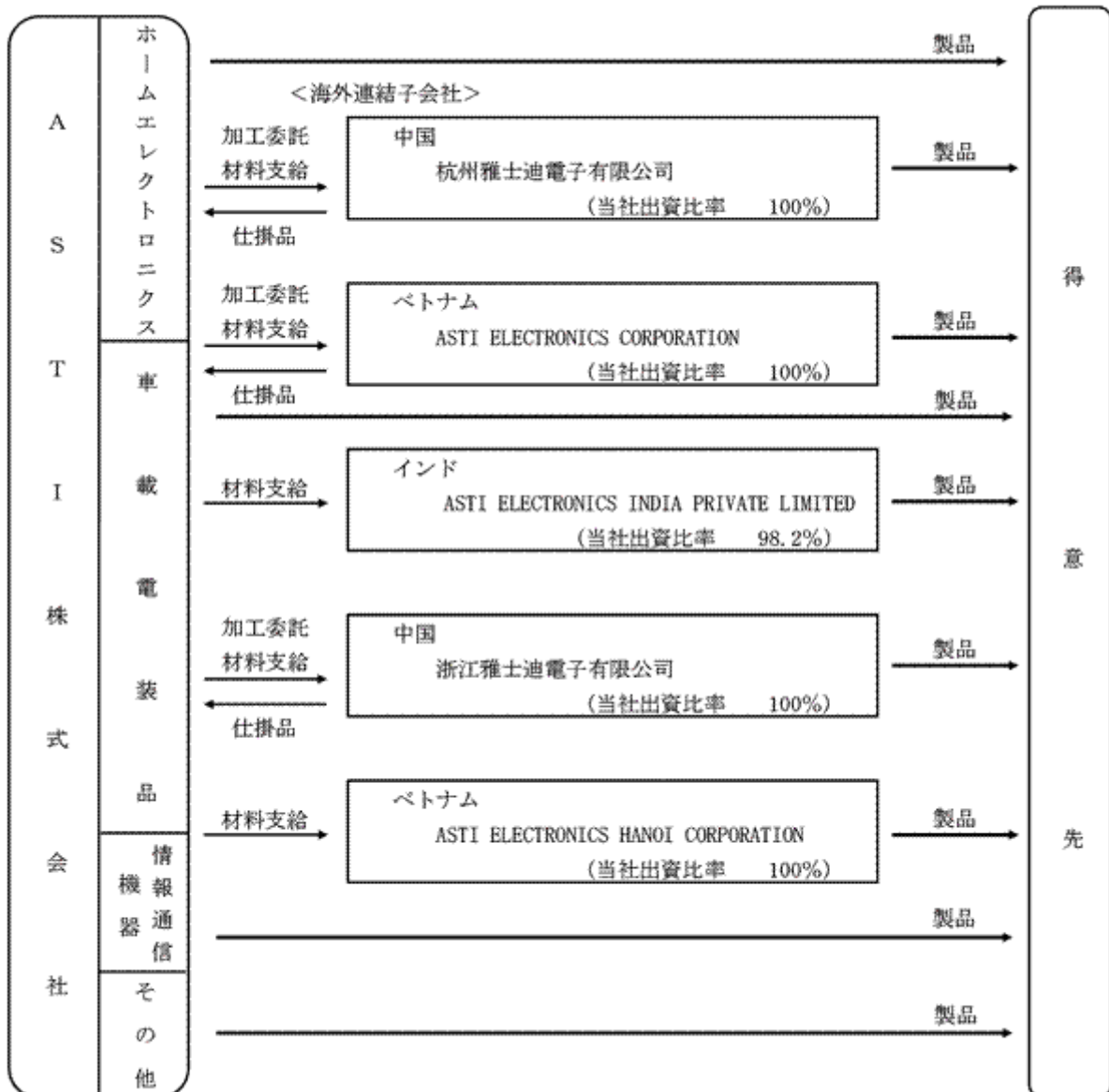
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

(4)その他

主要な製品は、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等であり、当社にて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注)2、5	インド ハリアナ州	千インド ルピー 841,000	車載電装品事業	98.2	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (注)2	ベトナム ハノイ市	千米ドル 8,000	車載電装品事業 情報通信機器 事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注)2	ベトナム ピンズオン省	千米ドル 3,000	車載電装品事業 ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
杭州雅士迪電子 有限公司 (注)2	中国 浙江省	千円 625,000	ホームエレクト ロニクス事業	100.0	当社製品の組立をしている。 融資あり。
浙江雅士迪電子 有限公司 (注)2	中国 浙江省	千米ドル 6,650	車載電装品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 融資あり。

- (注)1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。
5. ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにつきましては、当連結会計年度において、当社の出資により275,179千インドルピー増資し、資本金841,000千インドルピーとなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
車載電装品	2,173 [556]
ホームエレクトロニクス	649 [223]
情報通信機器	504 [74]
報告セグメント計	3,326 [853]
その他	59 [16]
全社(共通)	60 [10]
合計	3,445 [879]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
707 [212]	37.0	12.3	4,359,345

セグメントの名称	従業員数(人)
車載電装品	509 [155]
ホームエレクトロニクス	61 [27]
情報通信機器	18 [4]
報告セグメント計	588 [186]
その他	59 [16]
全社(共通)	60 [10]
合計	707 [212]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、A S T I 労働組合と称し、組合員数は平成24年3月31日現在653名で、上部団体には所属していません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、東日本大震災やタイの洪水による生産調整に加え、欧州の債務問題や急速な円高の進行、原油価格の高騰等厳しい状況で推移しましたが、災害の復旧による生産の回復やアジア地域での堅調な経済成長により、年度末にかけて緩やかな回復傾向がみられました。

このような中、当社グループは次の3項目を重点に取り組みを進めてまいりました。

伸張する新興地域での事業拡大

将来の中核事業を創出する技術開発

競争優位を確保するための合理性を追求したプロセス革新

の事業拡大につきましては、インド・中国・ベトナムの各子会社において新規顧客開拓を進め、各々受注に結びつくとともに、特にインドでは車載用コントローラの新機種を量産開始するなど、前期比78.8%の売上増となりました。これらを受けて、インド・中国では工場拡張等インフラ整備も進めております。

の技術開発につきましては、開発を進めてきた微細加工技術の医療分野へのアプリケーションとして、「痛くない注射針：マイクロニードル」を発表いたしました。HOSPEX Japan 2011への出展とともに各種報道等を通じて大きな反響を得る中、国内外の業界大手製薬・医療機器メーカー各社からの求めに応じたサンプル提供も開始いたしました。

また、モバイル・パワーエレクトロニクスにつきましては、電動二輪車用急速充電器の生産を開始したほか、電動フォークリフト用DC-DCコンバータ（直流電圧変換器）の量産体制も整えました。

のプロセス革新につきましては、国内製造拠点の中核となる掛川工場を新たに竣工し、高度なプロセス管理を実践し得る製造インフラを整えるとともに、生産性を追求しBCP（事業継続計画）を想定した国内拠点の再構築に着手いたしました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の業績は車載電装品の販売増加により売上高は30,646百万円（前期比0.9%増）となりました。利益面におきましては、震災、洪水直後における大きなマイナスの影響が残り営業利益は197百万円（同61.2%減）、円高に伴う為替換算損失により経常利益は57百万円（同61.6%減）、また海外子会社の税金負担等により当期純損失131百万円（前期は当期純利益126百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

車載電装品事業

車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により、売上高は20,749百万円（前期比10.8%増）となりましたが、震災、洪水の影響により営業損失4百万円（前期は133百万円の営業利益）となりました。

ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売減により売上高は6,602百万円（前期比2.7%減）となりましたが、生産の海外移転による効率化により営業利益は309百万円（前期比16.4%増）となりました。

情報通信機器事業

情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は1,831百万円（前期比37.7%減）となり、営業利益は58百万円（前期比70.2%減）となりました。

その他

その他の事業では、産業用ロボットコントローラ等の販売減により売上高は1,463百万円（前期比24.0%減）となり、営業損失88百万円（前期は20百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、1,325百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の取得は、1,516百万円（前期は1,097百万円の取得）となりました。これは主に、減価償却費792百万円及び仕入債務の増加621百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、2,094百万円（前期は688百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,967百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の取得は、557百万円（前期は105百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の増加742百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	千円	前年同期比 %
車載電装品	22,345,519	8.1
ホームエレクトロニクス	8,513,342	11.5
情報通信機器	1,884,212	37.4
報告セグメント計	32,743,073	1.7
その他	1,421,565	27.9
合計	34,164,639	3.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載電装品	21,025,025	11.9	1,902,574	16.8
ホームエレクトロニクス	7,060,860	4.2	905,487	102.7
情報通信機器	1,787,627	37.1	112,584	28.3
報告セグメント計	29,873,513	5.2	2,920,647	30.8
その他	1,690,872	6.3	393,088	137.3
合計	31,564,385	4.5	3,313,735	38.2

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		前年同期比
	千円	%	
車載電装品	20,749,608		10.8
ホームエレクトロニクス	6,602,008		2.7
情報通信機器	1,831,965		37.7
報告セグメント計	29,183,582		2.6
その他	1,463,414		24.0
合計	30,646,997		0.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 最近 2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	千円	%	千円	%
スズキ(株)	6,090,214	20.0	6,203,430	20.2
ヤマハ発動機(株)	4,728,634	15.6	4,695,935	15.3
パナソニック電工(株)	3,189,644	10.5	1,986,813	6.5

(注) パナソニック電工(株)は、平成24年 1月にパナソニック(株)に合併しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、先進諸国の経済成長率が鈍化する一方、安定的な成長を続ける新興国の存在感がますます強くなり、事業活動においても成長市場に対するビジネス拡大が重要となっております。また、国内においては生産体制の合理化と自然災害への対応が課題となっております。

こうした中、当社グループは平成25年 3月期から平成27年 3月期までの中期経営計画を策定し「Start New ASTI」のスローガンのもと、ものづくりの総合力を強固にしてグローバル競争に勝ち抜くため 4つの重点を定め、新たなASTIを築き上げてまいります。

- 持続的に収益を確保できる体質へ構造転換する
- 技術成果を戦略的に新規ビジネスに結実させる
- グローバルビジネス展開で成長軌道を築く
- 国内拠点再構築で、先進・安全・高効率な製造体制を築く

以上により、平成27年 3月期の連結売上高40,000百万円、連結営業利益1,500百万円を目標に収益体質への転換を成し遂げ、強固な経営基盤を築くとともに技術蓄積してきた開発成果をビジネスに結実させ、技術を核とした新たな事業展開を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造について

当社グループの売上高につきましては、主要顧客の販売状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位3社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、インド、ベトナム、中国の各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべくすでに必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月の東日本大震災による当社グループ拠点への直接的な被害はないものの、主要顧客の生産活動に影響が生じたことにより、当社グループの経営成績等に影響が生じております。

(5) 品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項付融資契約

当社は、一部の借入金に対して金融機関とのコミットメント契約を締結しております。この契約については、各事業年度の間決算期末及び決算期末の当社の貸借対照表における純資産の部の金額に関しての財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、借入金全額を直ちに返済する義務を負うことになっており、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を基本理念として、新規分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中において、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。この数年間は、CO₂削減のキーテクノロジーとなる車載用パワーエレクトロニクス製品の技術開発に注力してまいりました。各部門の協業を推進し、業務プロセスの改善を図ることにより、研究開発及び製品開発のスピードアップを図っております。また、当期には長年蓄積してきた微細加工技術の応用製品として「痛くない注射針：マイクロニードル」を社外発表するに至りました。なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、ODMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は138百万円であります。

(1) 車載電装品事業

車載電装品事業では、電動車両を対象としたパワーエレクトロニクス関連の技術開発を進め、電動二輪車用充電器の生産を開始し、電動フォークリフト用DC-DCコンバータ（直流電圧変換器）の量産体制も整えました。また、顧客との共同開発による新分野における製品開発も進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、117百万円であります。

(2) ホームエレクトロニクス事業

ホームエレクトロニクス事業では、顧客生産拠点の海外シフトに対応して当社海外工場で生産を拡大するとともに、海外工場と本社の技術機能の連携強化に注力しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、8百万円であります。

(3) 情報通信機器事業

情報通信機器事業では、顧客の生産が海外シフトしていくなかで、新規製品の開発段階から技術者を参画させ、量産の受注確保に努めています。当期は国内受託製品を当社グループハノイ工場において、量産立ち上げの準備を完了しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、1百万円であります。

(4) その他

その他事業では、FA製品の主力機種である塗布分野における販売拡充を図るため、広面塗り塗布機の開発に注力しました。また、長年培ってきた微細加工技術を応用して世界初の成形によるマイクロニードル（無痛注射針）の開発に成功し、社外発表するとともに、医療機器関連メーカー向けにサンプル出荷を開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、10百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、車載電装品の販売増加により売上高は30,646百万円（前期比0.9%増）となりました。

報告セグメントの車載電装品事業では、各種電子制御ユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネス等の販売増により売上高は20,749百万円（同10.8%増）となりました。ホームエレクトロニクス事業では、洗濯機用電子制御基板の販売減により売上高は6,602百万円（同2.7%減）となりました。情報通信機器事業では、携帯電話機用回路基板の販売減により売上高は1,831百万円（同37.7%減）となりました。

また、利益面におきましては、震災、洪水直後における大きなマイナスの影響が残り営業利益は197百万円（同61.2%減）、円高に伴う為替換算損失により経常利益は57百万円（同61.6%減）、また海外子会社の税金負担等により当期純損失131百万円（前期は当期純利益126百万円）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画を策定し「Start New ASTI」のスローガンのもと、ものづくりの総合力を強固にしてグローバル競争に勝ち抜くための4つの重点を定め、新たなASTIを築き上げてまいります。

持続的に収益を確保できる体質へ構造転換する
技術的成果を戦略的に新規ビジネスに結実させる
グローバルビジネス展開で成長軌道を築く
国内拠点再構築で、先進・安全・高効率な成長体制を築く

(4) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,296百万円（前年度末比0.4%減）となりました。受取手形及び売掛金の減少172百万円（同2.6%減）が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,838百万円（前年度末比19.8%増）となりました。掛川工場建設に伴う有形固定資産の増加1,363百万円（同21.3%増）が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,308百万円（前年度末比15.3%増）となりました。支払手形及び買掛金の増加467百万円（同17.5%増）が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,705百万円（前年度末比59.6%増）となりました。長期借入金の増加680百万円（同84.5%増）が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,122百万円（前年度末比2.9%減）となりました。利益剰余金の減少300百万円（同4.5%減）が主な要因であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,386百万円から60百万円減少し、1,325百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、国内製造拠点の再構築を目的とした掛川工場の新設を主に、2,404百万円の設備投資を実施いたしました。

車載電装品事業においては、浙江雅士迪電子有限公司の工場建替えを中心として、819百万円の設備投資を実施しました。ホームエレクトロニクス事業、情報通信機器事業においては、海外子会社における設備の増設を中心として、それぞれ158百万円、8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (静岡県浜松市 南区)	全社(管理業務、新 技術・新製品の研究 ・開発) 車載電装品 その他	管理業務施設 研究開発施設 車載電装品製造 設備	761,102	52,290	617,749 (13,389.10)	24,441	49,666	1,505,250	236 [12]
袋井工場 (静岡県袋井市)	車載電装品 その他	車載電装品製造 設備 その他製造設備	265,685	128,046	290,437 (16,258.92)	-	77,735	761,905	160 [40]
磐田工場 (静岡県磐田市)	ホームエレクトロニ クス 情報通信機器	ホームエレクト ロニクス製造設 備 情報通信機器製 造設備	114,734	11,236	98,790 (6,117.55)	11,150	7,142	243,053	71 [25]
都田工場 (静岡県浜松市 北区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	192,051	13,112	265,733 (11,980.98)	-	21,366	492,263	68 [71]
浜松工場 (静岡県浜松市 南区)	車載電装品	車載電装品製造 設備	87,999	55,733	112,206 (6,552.15)	2,144	33,680	291,763	165 [55]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

- 平成24年3月、静岡県掛川市に掛川工場を新設しておりますが、事業の用に供するのは平成24年4月からであり、平成24年3月31日現在においては建設仮勘定に1,534,865千円含まれております。
- 平成24年3月、国内製造拠点の再構築に伴い関西工場を閉鎖しております。
- 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インド ハリアナ州)	車載電装品	車載電装品製造 設備	159,294	305,842	68,659 (16,800.00)	-	16,231	550,027	196 [309]
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (ベトナム ハノイ市)	車載電装品 情報通信機器	車載電装品製造 設備 情報通信機器製 造設備	84,134	112,105	- (19,458.08)	-	1,038	197,278	1,130 [112]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナム ビンズオン省)	車載電装品 ホームエレクトロニ クス	車載電装品製造 設備 ホームエレクト ロニクス製造設 備	45,219	41,306	- (8,667.00)	-	722	87,248	774 [4]
杭州雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	ホームエレクトロニ クス	ホームエレクト ロニクス製造設 備	119,887	310,399	- (10,000.00)	-	30,757	461,044	178 [196]
浙江雅士迪電子 有限公司 (中国浙江省)	車載電装品	車載電装品製造 設備	240,199	165,162	- (57,116.12)	-	19,355	424,718	460 [35]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3. ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION, ASTI ELECTRONICS CORPORATION, 杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司における土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用权に係る面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社掛川工場	静岡県掛川市	車載電装品	車載電装品製造設備 その他設備	698,064	-	借入金及び自己資金	平成24年4月	平成25年3月	(注)3
浙江雅士迪電子有限公司	中国浙江省	車載電装品	第一工場建替 車載電装品製造設備	609,662	185,896	借入金及び自己資金	平成23年7月	平成25年1月	約40%
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリアナ州	車載電装品	車載電装品製造設備	185,596	-	借入金及び自己資金	平成24年4月	平成25年2月	約40%

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な設備の売廃却の計画はありません。

3. 掛川工場は、国内製造拠点の再構築を目的とした工場であり、生産能力の増加に大きな影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,085,034	17,085,034	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日 (注)	8,542,517	17,085,034	-	2,476,232	-	2,675,056

(注) 株式分割(1:2)したことによる増加

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	16	56	6	3	1,998	2,094	-
所有株式数(単元)	-	2,630	116	586	1,653	5	11,954	16,944	141,034
所有株式数の割合(%)	-	15.52	0.68	3.46	9.76	0.03	70.55	100.00	-

(注) 自己株式108,909株は「個人その他」に108単元及び「単元未満株式の状況」に909株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝元 愷融	静岡県浜松市中区	2,353	13.77
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,500	8.78
A S T I 共栄会	静岡県浜松市南区米津町2804	1,391	8.14
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	927	5.43
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	449	2.63
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	396	2.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	360	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	311	1.82
A S T I 役員持株会	静岡県浜松市南区米津町2804	238	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	203	1.19
計	-	8,129	47.58

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,836,000	16,836	-
単元未満株式	普通株式 141,034	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	-	-
総株主の議決権	-	16,836	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	108,000	-	108,000	0.63
計	-	108,000	-	108,000	0.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,217	259,014
当期間における取得自己株式	1,434	297,502

(注)平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	108,909	-	110,343	-

(注)平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

(2) 配当決定に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

(3) 毎事業年度における配当の回数についての基本方針

中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

(4) 配当の決定機関

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(5) 当事業年度の配当に当たっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、当期末の配当は普通配当5円（通期10円）といたしました。

(6) 内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	84,886	5.00
平成24年6月22日 定時株主総会決議	84,880	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	820	330	293	310	260
最低(円)	262	113	118	185	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	209	220	220	222	218	222
最低(円)	197	192	203	206	203	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小野塚 賢平	昭和25年8月9日生	平成14年1月 当社入社 平成16年4月 執行役員生産技術部長 平成17年6月 取締役就任 平成17年7月 技術本部長 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	76
専務取締役	技術本部長	井上 昭史	昭和23年10月7日生	平成20年2月 当社入社、技術・開発部参与 平成20年4月 技術・開発部統括部長 平成20年6月 取締役就任 平成21年4月 専務取締役就任、技術本部長(現任)	(注)2	65
取締役	管理本部長	野末 武志	昭和29年6月4日生	平成18年7月 当社出向、経営企画室長 平成20年4月 当社管理本部副本部長兼情報システム部長 平成20年6月 当社入社、取締役就任、管理本部長(現任)	(注)2	42
取締役	品質本部長	内山 康弘	昭和30年1月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年3月 品質保証部長 平成17年4月 執行役員就任 平成19年8月 執行役員兼ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED社長 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成23年7月 品質本部長(現任)	(注)2	21
取締役	営業本部長	小野寺 順一	昭和27年12月11日生	昭和59年7月 当社入社 平成15年3月 営業部車載電装品担当部長 平成16年7月 浅羽第二工場(現袋井工場)工場長 平成17年7月 国内営業部統括部長 平成18年10月 執行役員就任 平成19年8月 営業部統括部長 平成22年6月 取締役就任、営業本部長(現任)	(注)2	21
取締役	技術本部 副本部長	寺田 昌志	昭和28年2月21日生	平成16年2月 当社入社 平成18年7月 技術・開発部長パワエレ開発担当 平成19年8月 技術・開発部長パワエレ担当 平成20年4月 執行役員就任、技術・開発部長パワエレ・基板担当 平成20年10月 技術・開発部長PE開発担当 平成22年6月 取締役就任、技術副本部長(現任)	(注)2	18
取締役	製造本部長	鈴木 伸和	昭和33年1月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 浅羽第一工場(現袋井工場)工場長 平成17年7月 国内営業部長電子機器担当 平成19年8月 執行役員就任 平成22年6月 製造本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	21
取締役	海外本部長	井田 優	昭和25年7月9日生	平成9年3月 ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・マレーシア社長 平成19年11月 ヤマハ・エレクトロニクス(蘇州)総経理 平成22年8月 当社入社 平成22年9月 海外企画室長 平成23年6月 取締役就任(現任) 平成23年7月 海外本部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深津 信敏	昭和30年5月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 執行役員就任、生産管理部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任 平成16年7月 製造本部長 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	71
監査役		藤田 雅弘	昭和11年1月29日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所 (現すずかぜ法律事務所)代表 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現あずさ 監査法人)入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2
計						344

- (注) 1. 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
 3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

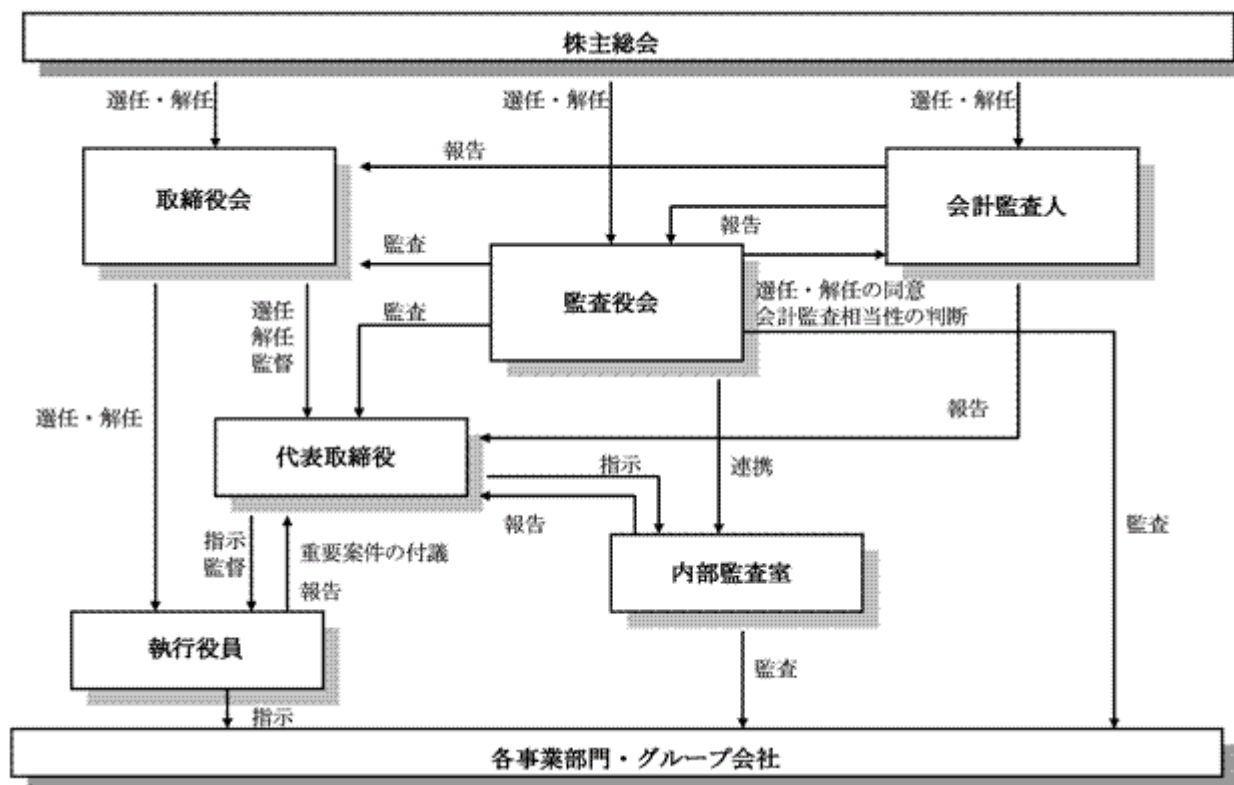
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

企業統治の体制

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」を、監査機関として「監査役会」を設置しております。

なお、当事業年度においては、取締役8名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。



(取締役会)

重要な業務執行の決定並びに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

(監査役会)

常勤監査役1名の他、社外監査役に1名を弁護士経験者、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会及び重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：藤田和弘、田宮 紳司

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：1名、会計士補等：2名、その他：3名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士経験者、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。そして、独立した監査部門である内部監査室では定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともにさまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。この現状の体制により、社内外のチェックは十分機能しているものと考えており、当面は現状の体制を維持していく予定です。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」といいます。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報を、社内規程に従い文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、法令及び社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、文書等を閲覧できるものとする。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

）リスク管理規程に基づき、会社又は関係会社において発生しうるリスクに適切に対応するため、組織単位毎にリスク管理責任者を置き、部門のリスク管理業務を統括する。

）内部監査室は、リスク管理責任者と連携し、各部門のリスク管理状況の監査を実施する。

）リスク管理責任者及び内部監査室は、各部門のリスク管理状況を定期的にリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）社内規程等により、取締役の業務分担を定め、責任分野を明確にし、効率的に職務を執行する。

）全社的な経営目標達成に向けて、各部門が実施すべき具体的な事業計画及び数値目標を含めた効率的な達成方法を十分な協議のなされた後に取締役会にて決定し、その決定内容を取締役・社員全員が共有する。

）業務執行取締役が月次の業績検討会及び業務報告書にてその進捗状況を点検・精査し、効率化の阻害要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高める。

ニ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 / 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

）コンプライアンス体制に係る社内規程に基づき、取締役及び従業員が法令及び定款並びに当社の経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、その徹底を図るため、リスク管理・コンプライアンス委員会を設け、会社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に取締役及び従業員教育等を行う。

）内部監査室は、各部門のコンプライアンス状況を定期的に監査しリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、同委員会は経営に係るリスクについては取締役会及び監査役会に報告する。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

）当社及び子会社は、相互に独立性を尊重しつつ、綿密な連携を保ち、統一された経営理念と基本戦略を共有する。

）社内規程に基づき、子会社管理主管部署は、効率的に経営目的を達成できるよう子会社を管理指導する。

）海外子会社については、当社の会計監査人監査のほか、現地公認会計士又は監査法人による監査を実施する。

）当社の事業方針のもと、重要な子会社案件については、当社にて稟議又は取締役会等の承認を要する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社従業員の中から人数、必要な能力等について監査役の要望を尊重し、監査役と協議のうえ適任者を設置する。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役よりその職務の補助を要請された使用人は、監査役からの命令に関しては取締役の指揮命令を受けない。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

）監査役は重要な会議に出席し、意見を述べる。

）監査役は重要書類を閲覧し、監査役の要請に応じて取締役及び従業員は必要な説明及び報告を行う。

）取締役及び従業員は、当社に關係する組織的又は個人的法令違反行為もしくはそれに類する不正行為等を発見したときは、速やかに監査役へ報告する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ）監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ）内部監査室は、日常業務全般について定期的に往査を実施し、監査役とも連携して統制活動全般において監視機能の強化を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。

監査役監査につきましては、「企業統治の体制」に記載のとおりであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として社外監査役に弁護士経験者1名・公認会計士1名を設置しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じて情報交換の場を設けております。また、内部監査室の年度計画に基づき、各部門に対する内部統制評価を実施しております。発見されたりリスクは、取締役会・リスク管理コンプライアンス委員会等に報告し、迅速に対応できるよう管理体制を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役に1名を弁護士経験者、1名を公認会計士としております。当社との間に特別な利害関係はなく、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でもなく、また著しいコントロールを及ぼし得る者でもないため、東京証券取引所及び名古屋証券取引所へ独立役員として届出をしております。また、社外取締役は設置しておりませんが、当社の管理体制は「当該企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであり、現状の体制により社内外のチェック体制は十分に機能しているものと考えております。社外監査役との連携につきましては、社内の常勤監査役が必要に応じて社外監査役に対して重要と思われる情報を随時伝達しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	88,222	70,222	18,000	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	19,950	18,150	1,800	-	1
社外役員	8,550	7,350	1,200	-	2
合計	116,722	95,722	21,000	-	12

(注)上記には、平成23年6月23日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役及び監査役で区分し、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の限度額内で分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会の決議及び監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月22日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額200,000千円以内(ただし、使用人給与とは含まない。)、監査役の報酬限度額を年額40,000千円以内と決議いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）、会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 289,930千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヤマハ(株)	63,297	59,689	株式の安定化
パナソニック(株)	51,098	54,062	企業間取引の強化
スズキ(株)	26,000	48,334	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	29,403	42,693	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヤマハ(株)	65,307	56,034	株式の安定化
スズキ(株)	26,000	51,402	企業間取引の強化
パナソニック(株)	56,200	42,768	企業間取引の強化
ヤマハ発動機(株)	29,902	33,162	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、3,257千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、3,214千円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定は、監査契約上の監査内容、監査人員及び監査予定時間数等を総合的に勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,036	1,325,868
受取手形及び売掛金	6,659,951	6,487,515
商品及び製品	906,359	513,294
仕掛品	453,615	498,397
原材料及び貯蔵品	2,263,999	2,704,283
繰延税金資産	202,826	175,247
未収入金	390,798	414,586
その他	83,968	184,539
貸倒引当金	3,759	7,099
流動資産合計	12,343,797	12,296,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,448,476	5,555,679
減価償却累計額	3,064,630	3,225,313
建物及び構築物(純額)	2,383,845	2,330,366
機械装置及び運搬具	3,861,557	4,111,722
減価償却累計額	2,736,872	2,981,110
機械装置及び運搬具(純額)	1,124,684	1,130,611
工具、器具及び備品	2,872,041	2,982,821
減価償却累計額	2,544,115	2,722,665
工具、器具及び備品(純額)	327,926	260,155
土地	2,051,052	2,040,391
リース資産	76,903	73,704
減価償却累計額	24,057	35,969
リース資産(純額)	52,846	37,735
建設仮勘定	454,408	1,958,649
有形固定資産合計	6,394,763	7,757,909
無形固定資産		
投資その他の資産	100,596	211,382
投資有価証券	307,564	289,930
前払年金費用	479,805	467,422
その他	119,893	137,438
貸倒引当金	24,770	25,220
投資その他の資産合計	882,494	869,571
固定資産合計	7,377,854	8,838,863
資産合計	19,721,651	21,135,497

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,675,600	3,143,577
短期借入金	3,377,325	3,439,600
未払金	559,503	1,066,199
リース債務	15,866	15,611
未払法人税等	47,531	93,193
賞与引当金	372,888	321,449
製品保証引当金	32,256	33,746
その他	123,403	194,946
流動負債合計	7,204,376	8,308,325
固定負債		
長期借入金	804,877	1,485,277
リース債務	39,621	24,009
繰延税金負債	183,677	156,521
退職給付引当金	17,275	18,087
資産除去債務	2,835	925
長期未払金	20,333	20,333
固定負債合計	1,068,621	1,705,155
負債合計	8,272,997	10,013,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	6,691,829	6,390,987
自己株式	49,947	50,206
株主資本合計	11,758,196	11,457,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,364	44,694
為替換算調整勘定	348,332	385,764
その他の包括利益累計額合計	310,967	341,070
少数株主持分	1,425	5,991
純資産合計	11,448,654	11,122,017
負債純資産合計	19,721,651	21,135,497

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	30,376,028	30,646,997
売上原価	1, 2 27,191,487	1, 2 27,470,156
売上総利益	3,184,540	3,176,840
販売費及び一般管理費		
発送運賃	219,257	172,907
製品保証引当金繰入額	35,739	33,746
役員報酬	113,975	116,722
給料及び賞与	1,074,067	1,222,992
福利厚生費	195,049	221,174
賞与引当金繰入額	115,482	112,326
退職給付引当金繰入額	85,307	100,164
減価償却費	156,009	161,198
支払手数料	132,263	102,513
その他	1 548,698	1 735,611
販売費及び一般管理費合計	2,675,851	2,979,357
営業利益	508,689	197,483
営業外収益		
受取利息	7,176	18,160
受取配当金	4,029	3,921
助成金収入	2,483	18,945
受取保険金	-	21,285
その他	72,602	88,946
営業外収益合計	86,291	151,260
営業外費用		
支払利息	51,015	47,295
売上債権売却損	1,323	2,196
為替差損	370,469	207,303
その他	22,600	34,504
営業外費用合計	445,408	291,299
経常利益	149,572	57,444
特別利益		
固定資産売却益	3 3,683	3 1,489
製品保証引当金戻入額	45,000	-
特別利益合計	48,683	1,489

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 29,823	4 11,164
投資有価証券評価損	16,751	26,658
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,007	-
減損損失	5 34,597	9,592
その他	-	1,300
特別損失合計	85,180	48,715
税金等調整前当期純利益	113,075	10,218
法人税、住民税及び事業税	49,812	94,345
過年度法人税等	-	47,853
法人税等調整額	55,860	3,510
法人税等合計	6,048	145,708
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	119,123	135,490
少数株主損失()	7,709	4,422
当期純利益又は当期純損失()	126,833	131,068

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	119,123	135,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,408	7,330
為替換算調整勘定	175,912	37,432
その他の包括利益合計	200,320	30,102
包括利益	81,197	165,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,430	161,170
少数株主に係る包括利益	6,767	4,422

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
当期首残高	2,640,082	2,640,082
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,640,082	2,640,082
利益剰余金		
当期首残高	6,734,789	6,691,829
当期変動額		
剰余金の配当	169,793	169,773
当期純利益又は当期純損失()	126,833	131,068
当期変動額合計	42,960	300,841
当期末残高	6,691,829	6,390,987
自己株式		
当期首残高	49,076	49,947
当期変動額		
自己株式の取得	871	259
当期変動額合計	871	259
当期末残高	49,947	50,206
株主資本合計		
当期首残高	11,802,028	11,758,196
当期変動額		
剰余金の配当	169,793	169,773
当期純利益又は当期純損失()	126,833	131,068
自己株式の取得	871	259
当期変動額合計	43,832	301,100
当期末残高	11,758,196	11,457,095

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,772	37,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,408	7,330
当期変動額合計	24,408	7,330
当期末残高	37,364	44,694
為替換算調整勘定		
当期首残高	171,477	348,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,855	37,432
当期変動額合計	176,855	37,432
当期末残高	348,332	385,764
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,704	310,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,263	30,102
当期変動額合計	201,263	30,102
当期末残高	310,967	341,070
少数株主持分		
当期首残高	8,193	1,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,767	4,565
当期変動額合計	6,767	4,565
当期末残高	1,425	5,991
純資産合計		
当期首残高	11,700,516	11,448,654
当期変動額		
剰余金の配当	169,793	169,773
当期純利益又は当期純損失（ ）	126,833	131,068
自己株式の取得	871	259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,030	25,536
当期変動額合計	251,862	326,636
当期末残高	11,448,654	11,122,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,075	10,218
減価償却費	849,149	792,348
減損損失	34,597	9,592
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,323	3,790
賞与引当金の増減額（ は減少）	103,855	51,438
製品保証引当金の増減額（ は減少）	22,015	1,490
前払年金費用の増減額（ は増加）	8,066	14,444
受取利息及び受取配当金	11,205	22,081
支払利息	51,015	47,295
為替差損益（ は益）	287,840	93,926
固定資産除売却損益（ は益）	26,140	9,674
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,007	-
投資有価証券評価損益（ は益）	16,751	26,658
売上債権の増減額（ は増加）	310,281	118,239
たな卸資産の増減額（ は増加）	692,427	168,667
その他の資産の増減額（ は増加）	26,768	151,199
仕入債務の増減額（ は減少）	927	621,546
その他の負債の増減額（ は減少）	64,392	292,509
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,338	1,324
その他	4,751	9,380
小計	1,165,598	1,637,644
利息及び配当金の受取額	11,205	22,081
保険金の受取額	-	3,249
利息の支払額	51,833	49,633
法人税等の支払額	27,428	96,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,541	1,516,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	688,873	1,967,623
有形固定資産の売却による収入	10,148	9,535
無形固定資産の取得による支出	158	122,156
投資有価証券の取得による支出	6,573	6,290
保険積立金の解約による収入	16,226	10,004
その他	19,260	18,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	688,489	2,094,778

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	500,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	620,665	657,325
リース債務の返済による支出	14,559	15,866
自己株式の取得による支出	871	259
配当金の支払額	169,757	169,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,853	557,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,909	39,156
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	186,288	60,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,747	1,386,036
現金及び現金同等物の期末残高	1,386,036	1,325,868

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、杭州雅士迪電子有限公司及び浙江雅士迪電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

...10～38年

機械装置及び運搬具

...5～9年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(二)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。

ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS CORPORATION においては、ベトナム労働法に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えていないため、「営業外収益」の「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた5,651千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,409千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	2,800,000	2,800,000
差引額	3,500,000	3,500,000

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	118,700千円	138,013千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	36,939千円	6,164千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,252千円	1,456千円
工具、器具及び備品	431	33
計	3,683	1,489

4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,149千円	4,289千円
機械装置及び運搬具	23,800	6,410
工具、器具及び備品	873	464
計	29,823	11,164

5. 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産グループ	場所	用途	種類
車載電装品	中国浙江省	生産工場	建物及び構築物

当社グループは原則として、事業用資産については、報告セグメントの区分を基準としてグルーピングを行っております。

浙江雅士迪電子有限公司の工場建て替えを行うにあたり、既存工場の取り壊しを決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,799千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	22,625千円	
組替調整額	26,658	4,033千円
税効果調整前合計		4,033
税効果額		3,296
その他有価証券評価差額金		7,330
為替換算調整勘定		
当期発生額		37,432
その他の包括利益合計		30,102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	-	-	17,085
合計	17,085	-	-	17,085
自己株式				
普通株式(注)	104	3	-	107
合計	104	3	-	107

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	84,903	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	84,889	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,085	-	-	17,085
合計	17,085	-	-	17,085
自己株式				
普通株式（注）	107	1	-	108
合計	107	1	-	108

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 1 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	84,886	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	84,886	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	84,880	利益剰余金	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	1,386,036千円	1,325,868千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,386,036	1,325,868

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、統合ITサービス関連機器(工具、器具及び備品)及び運搬車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先については、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,386,036	1,386,036	-
(2)受取手形及び売掛金	6,659,951	6,659,951	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	285,251	285,251	-
(4)支払手形及び買掛金	2,675,600	2,675,600	-
(5)短期借入金	3,377,325	3,377,325	-
(6)長期借入金	804,877	791,166	13,710

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,313千円)は、市場価格がなく、かつ将来 キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権(受取手形及び売掛金)の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。

なお、満期のある有価証券は保有しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については設備投資計画に照らして銀行借入により行う方針を採っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利リスクの低減並びに金融収支の改善のために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先については、信用状況調査を行った上で取引を開始しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式を長期保有目的で所有しており、定期的に変動状況が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は基本的に固定金利によっておりますので、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,325,868	1,325,868	-
(2)受取手形及び売掛金	6,487,515	6,487,515	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	268,916	268,916	-
(4)支払手形及び買掛金	3,143,577	3,143,577	-
(5)短期借入金	3,439,600	3,439,600	-
(6)長期借入金	1,485,277	1,451,978	33,298
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金に含めて記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額21,013千円)は、市場価格がなく、かつ将来 キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権(受取手形及び売掛金)の償還予定につきましては、すべて1年以内であります。

なお、満期のある有価証券は保有しておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,963	84,780	70,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	154,963	84,780	70,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,287	143,492	13,204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,287	143,492	13,204
	合計	285,251	228,273	56,978

- (注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について16,751千円(その他有価証券の株式16,751千円)減損処理を行っております。なお、期末における時価が、取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,313千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	210,084	141,987	68,096
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	210,084	141,987	68,096
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,832	65,917	7,085
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,832	65,917	7,085
	合計	268,916	207,905	61,011

(注) 1. 当連結会計年度において、有価証券について26,658千円（その他有価証券の株式26,658千円）減損処理を行っております。なお、期末における時価が、取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額21,013千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	借入金	300,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。

厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。また、当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（80%相当額）及び確定拠出年金制度（20%相当額）へ移行しております。

ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	185,995百万円	186,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220	220,188
差引額	32,225	33,864

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.40302% (自 昭和54年5月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.37509% (自 昭和54年5月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度34百万円、当連結会計年度35百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,605,444	1,651,462
(2) 年金資産(千円)	1,866,228	1,899,481
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	260,784	248,018
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	377,499	359,237
(5) 過去勤務債務(債務の減額)(千円)	158,478	139,833
(6) 前払年金費用(千円)(3)+(4)+(5)	479,805	467,422

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高13,661千円及び退職給付費用4,192千円は含まれておりません。

3. 上記の金額には、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの当連結会計年度における退職給付引当金残高4,426千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付費用(千円)	275,794	271,892
(1) 勤務費用(千円)	98,866	101,500
(2) 利息費用(千円)	31,285	32,108
(3) 期待運用収益(千円)	37,790	37,324
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	41,349	44,533
(5) 未認識過去勤務債務の費用減額処理額 (千円)	18,644	18,644
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	1,504	3,151
(7) 厚生年金基金拠出金(千円)	127,798	115,329
(8) 確定拠出金(千円)	31,424	31,236

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	148,205千円	119,606千円
賞与社会保険料	19,655	14,599
たな卸資産評価損	15,059	17,909
その他	19,907	23,131
計	202,826	175,247
繰延税金資産(固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	151,777千円	146,292千円
有価証券等評価損	61,017	63,223
一括償却資産	14,426	9,853
未実現利益	10,388	6,328
繰越欠損金	16,439	3,939
その他	34,886	32,260
計	288,936	261,897
評価性引当額	249,979	223,017
差引	38,957	38,880
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	190,699千円	166,164千円
その他有価証券評価差額金	19,613	16,316
固定資産圧縮積立金	12,321	10,800
その他	-	2,120
計	222,635	195,401
繰延税金負債(固定)の純額	183,677	156,521

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
親会社欠損金	-	183.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	43.8
役員賞与	5.3	58.3
寄付金の損金不算入額	1.9	-
住民税均等割等	13.1	145.3
過年度法人税等	0.0	468.3
外国税額	7.2	73.7
評価性引当額	165.7	75.0
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	71.9
海外子会社欠損金	135.3	956.0
海外子会社税率差異	55.7	376.7
税効果未認識実現利益	7.3	61.5
連結仕訳によるもの	1.8	79.4
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	1,426.0

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動）が11,947千円、繰延税金負債（固定）が21,589千円、法人税等調整額が7,343千円それぞれ減少し、利益剰余金が1,521千円、その他有価証券評価差額金が2,298千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の類似性、工程の類似性を基礎としてセグメントを構成しており、そのうち「車載電装品事業」、「ホームエレクトロニクス事業」及び「情報通信機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車載電装品事業」は、各種電子制御ユニット、エアコン制御システム、車載・船舶用ワイヤーハーネス等を生産しております。「ホームエレクトロニクス事業」は、洗濯機・食器洗浄機・衣類乾燥機用電子制御基板等を生産しております。「情報通信機器事業」は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,722,048	6,786,685	2,940,508	28,449,241	1,926,786	30,376,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313,292	225,533	44,467	583,292	5,988	589,281
計	19,035,340	7,012,219	2,984,975	29,032,534	1,932,775	30,965,310
セグメント利益又は損失()	133,986	265,722	197,351	597,060	20,709	576,350
セグメント資産	13,439,059	3,706,400	1,671,079	18,816,539	603,269	19,419,808
その他の項目						
減価償却費	548,227	92,305	118,949	759,482	22,006	781,488
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	295,760	51,339	22,372	369,471	15,442	384,914

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	30,376,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	589,281	-
計	589,281	30,376,028
セグメント利益又は損失()	67,661	508,689
セグメント資産	301,842	19,721,651
その他の項目		
減価償却費	67,661	849,149
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	329,166	714,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 67,661千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額301,842千円には、債権の相殺消去 1,946,606千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,263,700千円が含まれております。
全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額329,166千円は、掛川工場の建物工事代金等でありま

す。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載 電装品	ホーム エレクトロ ニクス	情報通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,749,608	6,602,008	1,831,965	29,183,582	1,463,414	30,646,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253,135	197,278	56,791	507,206	5,539	512,746
計	21,002,744	6,799,287	1,888,757	29,690,789	1,468,954	31,159,743
セグメント利益又は損失（ ）	4,362	309,392	58,817	363,847	88,056	275,791
セグメント資産	13,926,745	3,728,338	1,450,199	19,105,282	510,332	19,615,614
その他の項目						
減価償却費	525,629	72,227	99,236	697,093	16,947	714,041
のれんの償却費	3,412	-	-	3,412	-	3,412
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	819,488	158,397	8,244	986,130	11,836	997,967

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	30,646,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	512,746	-
計	512,746	30,646,997
セグメント利益又は損失（ ）	78,307	197,483
セグメント資産	1,519,883	21,135,497
その他の項目		
減価償却費	78,307	792,348
のれんの償却費	-	3,412
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,406,111	2,404,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 78,307千円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,519,883千円には、債権の相殺消去 2,216,811千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,746,256千円が含まれております。
全社資産は親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,406,111千円は、掛川工場の建物工事代金等であり
ます。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	18,722,048	6,786,685	2,940,508	1,926,786	30,376,028

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ベトナム	アジア	欧州	合計
24,814,221	3,230,721	2,301,134	29,952	30,376,028

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	アジア	合計
4,805,040	664,972	924,750	6,394,763

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ㈱	6,090,214	車載電装品
ヤマハ発動機㈱	4,728,634	車載電装品
パナソニック電工㈱	3,189,644	車載電装品
パナソニック㈱	2,744,648	ホームエレクトロニクス

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	車載電装品	ホームエレクトロニクス	情報通信機器	その他	合計
外部顧客への売上高	20,749,608	6,602,008	1,831,965	1,463,414	30,646,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	アジア	欧州	合計
22,676,696	3,559,156	4,385,054	26,090	30,646,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	合計
5,881,259	1,022,511	854,138	7,757,909

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	6,203,430	車載電装品
ヤマハ発動機(株)	4,695,935	車載電装品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	車載電装品	その他	合計
減損損失	28,799	5,797	34,597

（注）「その他」の金額は、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	ホームエレクトロニクス	その他	合計
減損損失	3,731	5,861	9,592

（注）「その他」の金額は、F A 機器、産業用ロボットコントローラ等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	車載電装品
当期償却額	3,412
当期末残高	5,991

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

- 1．関連当事者との取引
 - (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
 - (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

- 1．関連当事者との取引
 - (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
 - (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	674.27円	654.80円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（ ）	7.47円	7.72円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	126,833	131,068
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失 金額（ ） （千円）	126,833	131,068
期中平均株式数（千株）	16,978	16,977

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,800,000	2,800,000	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	577,325	639,600	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,866	15,611	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	804,877	1,485,277	1.07	平成25～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,621	24,009	-	平成25～27年
合計	4,237,690	4,964,498	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	541,922	404,992	338,347	200,016
リース債務	12,227	9,964	1,818	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,222,552	13,922,122	21,542,382	30,646,997
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(千円)	264,171	346,846	375,067	10,218
四半期(当期)純損失金額(千円)	278,233	389,286	480,186	131,068
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	16.39	22.93	28.28	7.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	16.39	6.54	5.35	20.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432,162	560,441
受取手形	17,624	140,779 ³
売掛金	6,414,100 ¹	6,009,943 ¹
商品及び製品	733,150	375,865
仕掛品	365,794	356,753
原材料及び貯蔵品	1,197,338	1,410,507
前払費用	9,866	13,036
繰延税金資産	202,826	175,247
未収入金	1,051,929 ¹	1,011,546 ¹
その他	18,441	12,277
貸倒引当金	4,135	4,106
流動資産合計	10,439,099	10,062,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,326,220	4,335,577
減価償却累計額	2,600,032	2,718,000
建物(純額)	1,726,188	1,617,576
構築物	276,382	286,338
減価償却累計額	207,441	222,284
構築物(純額)	68,940	64,053
機械及び装置	2,297,435	2,302,983
減価償却累計額	1,949,866	2,043,086
機械及び装置(純額)	347,569	259,896
車両運搬具	18,570	17,630
減価償却累計額	17,094	17,090
車両運搬具(純額)	1,476	540
工具、器具及び備品	2,672,302	2,763,253
減価償却累計額	2,404,969	2,571,204
工具、器具及び備品(純額)	267,332	192,049
土地	1,971,731	1,971,731
リース資産	76,903	73,704
減価償却累計額	24,057	35,969
リース資産(純額)	52,846	37,735
建設仮勘定	368,956	1,737,676
有形固定資産合計	4,805,040	5,881,259
無形固定資産		
借地権	5,221	5,221
ソフトウェア	11,426	12,755
ソフトウェア仮勘定	-	40,666
その他	386	347
無形固定資産合計	17,033	58,990

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	307,564	289,930
関係会社株式	34,208	500,556
出資金	260	260
関係会社出資金	2,154,142	2,154,142
関係会社長期貸付金	995,828	1,126,647
前払年金費用	479,805	467,422
差入保証金	49,400	49,287
保険積立金	56,602	74,880
その他	10,244	9,798
貸倒引当金	24,869	25,332
投資その他の資産合計	4,063,187	4,647,593
固定資産合計	8,885,262	10,587,843
資産合計	19,324,361	20,650,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,785,294	2,337,666
短期借入金	2,800,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	577,325	639,600
リース債務	15,866	15,611
未払金	507,678	855,078
未払費用	49,654	39,540
未払法人税等	32,159	74,375
預り金	18,856	58,164
賞与引当金	372,888	321,449
製品保証引当金	32,256	33,746
前受収益	12,456	4,275
資産除去債務	-	5,700
その他	20,781	20,438
流動負債合計	6,225,218	7,205,648
固定負債		
長期借入金	804,877	1,485,277
リース債務	39,621	24,009
繰延税金負債	196,966	166,229
資産除去債務	2,835	925
長期未払金	20,333	20,333
固定負債合計	1,064,634	1,696,775
負債合計	7,289,852	8,902,423

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,679	20,201
別途積立金	6,600,000	6,600,000
繰越利益剰余金	226,977	68,412
利益剰余金合計	6,895,803	6,601,934
自己株式	49,947	50,206
株主資本合計	11,997,143	11,703,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,364	44,694
評価・換算差額等合計	37,364	44,694
純資産合計	12,034,508	11,747,710
負債純資産合計	19,324,361	20,650,134

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,791,080	24,268,191
売上原価		
製品期首たな卸高	400,325	733,150
当期製品製造原価	⁴ 23,562,720	⁴ 21,393,980
合計	23,963,045	22,127,130
他勘定振替高	² 4,198	² 3,765
製品期末たな卸高	733,150	375,865
製品売上原価	³ 23,225,696	³ 21,747,500
売上総利益	2,565,384	2,520,691
販売費及び一般管理費		
販売促進費	25,446	11,945
広告宣伝費	15,512	10,346
発送運賃	115,248	94,760
製品保証引当金繰入額	35,739	40,124
役員報酬	113,975	116,722
給料	739,820	982,607
賞与	106,738	103,070
福利厚生費	168,728	192,056
賞与引当金繰入額	115,482	112,326
退職給付引当金繰入額	83,267	95,971
減価償却費	99,661	123,802
支払手数料	89,111	93,026
消耗品費	31,613	38,139
租税公課	19,401	30,806
賃借料	19,453	20,975
研究開発費	⁴ 71,810	⁴ 101,750
その他	265,048	385,835
販売費及び一般管理費合計	2,116,058	2,554,268
営業利益又は営業損失()	449,325	33,576
営業外収益		
受取利息	¹ 34,356	¹ 18,722
受取配当金	4,029	3,921
保険解約返戻金	5,651	9,198
助成金収入	2,483	18,945
受取保険金	-	21,285
その他	32,595	25,223
営業外収益合計	79,116	97,296

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	49,955	48,297
売上債権売却損	1,323	2,196
売上割引	226	276
貸倒引当金繰入額	3,477	433
為替差損	135,018	12,732
その他	5,214	4,565
営業外費用合計	195,216	68,502
経常利益又は経常損失 ()	333,224	4,782
特別利益		
固定資産売却益	5 5,001	5 1,379
製品保証引当金戻入額	45,000	-
特別利益合計	50,001	1,379
特別損失		
固定資産処分損	6 27,794	6 6,115
投資有価証券評価損	16,751	26,658
関係会社株式評価損	183,588	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,007	-
減損損失	5,797	9,592
その他	-	1,300
特別損失合計	237,940	43,666
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	145,285	47,069
法人税、住民税及び事業税	28,666	29,032
過年度法人税等	-	47,853
法人税等調整額	60,702	139
法人税等合計	32,036	77,025
当期純利益又は当期純損失 ()	177,322	124,095

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	14,663,791	61.9	13,824,355	64.6
労務費		3,368,779	14.2	3,052,482	14.3
経費		5,662,530	23.9	4,517,326	21.1
当期総製造費用		23,695,101	100.0	21,394,164	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	244,645		365,794	
合計		23,939,746		21,759,958	
他勘定振替高		11,232		9,224	
期末仕掛品たな卸高		365,794		356,753	
当期製品製造原価		23,562,720		21,393,980	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	
2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。		2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。	
外注加工費	4,017,315千円	外注加工費	3,046,450千円
消耗工具器具備品費	322,795	消耗工具器具備品費	269,948
運賃諸掛	266,766	運賃諸掛	246,271
減価償却費	445,945	減価償却費	396,946
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
製造原価(経費)	9,573千円	製造原価(経費)	6,474千円
販売費及び一般管理費	1,659	販売費及び一般管理費	2,750
計	11,232	計	9,224

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計		
当期首残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,146	50,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	18,679	18,679
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,521
当期変動額合計	-	1,521
当期末残高	18,679	20,201
別途積立金		
当期首残高	7,100,000	6,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	6,600,000	6,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	280,551	226,977
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,521
別途積立金の取崩	500,000	-
剰余金の配当	169,793	169,773
当期純利益又は当期純損失()	177,322	124,095
当期変動額合計	507,528	295,389
当期末残高	226,977	68,412

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,888,274	6,895,803
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	169,793	169,773
当期純利益又は当期純損失()	177,322	124,095
当期変動額合計	7,528	293,868
当期末残高	6,895,803	6,601,934
自己株式		
当期首残高	49,076	49,947
当期変動額		
自己株式の取得	871	259
当期変動額合計	871	259
当期末残高	49,947	50,206
株主資本合計		
当期首残高	11,990,487	11,997,143
当期変動額		
剰余金の配当	169,793	169,773
当期純利益又は当期純損失()	177,322	124,095
自己株式の取得	871	259
当期変動額合計	6,656	294,127
当期末残高	11,997,143	11,703,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,772	37,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,408	7,330
当期変動額合計	24,408	7,330
当期末残高	37,364	44,694
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,772	37,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,408	7,330
当期変動額合計	24,408	7,330
当期末残高	37,364	44,694
純資産合計		
当期首残高	12,052,259	12,034,508
当期変動額		
剰余金の配当	169,793	169,773
当期純利益又は当期純損失()	177,322	124,095
自己株式の取得	871	259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,408	7,330
当期変動額合計	17,751	286,797
当期末残高	12,034,508	11,747,710

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 31～38年
機械及び装置 5～9年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用の減額処理しております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
売掛金	956,975千円	1,141,156千円
未収入金	821,266	785,341
負債		
買掛金	122,310千円	256,455千円

2. 債務保証

次の関係会社等について、仕入先等の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (仕入債務)	30,158千円	65,774千円
杭州雅士迪電子有限公司 (仕入債務)	53,600	42,354
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION (仕入債務)	1,047	-
計	84,807	108,128

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,409千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	2,800,000	2,800,000
差引額	3,500,000	3,500,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	34,353千円	18,715千円

2. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,812千円
製造原価(経費)	3,705	1,440
販売費及び一般管理費	493	512
計	4,198	3,765

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	37,889千円	6,164千円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	116,334千円	137,128千円

5. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	4,952千円	924千円
車両運搬具	-	421
工具、器具及び備品	48	33
計	5,001	1,379

6. 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	5,142千円	4,381千円
構築物	7	10
機械及び装置	21,874	1,259
工具、器具及び備品	771	464
計	27,794	6,115

なお、前事業年度の固定資産処分損には、固定資産売却損376千円が含まれております。その内訳は機械及び装置376千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	104	3	-	107
合計	104	3	-	107

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	107	1	-	108
合計	107	1	-	108

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、統合ITサービス関連機器(工具、器具及び備品)及び運搬車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式34,208千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,556千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	148,205千円	119,606千円
たな卸資産評価損	15,059	17,909
賞与社会保険料	19,655	14,599
その他	19,907	23,131
計	202,826	175,247
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	463,572千円	406,333千円
減価償却費損金算入限度超過額	151,777	146,292
有価証券等評価損	61,017	63,223
関係会社出資金評価損	52,510	46,026
貸倒引当金	11,528	10,255
一括償却資産	14,426	9,853
繰越欠損金	16,439	3,939
その他	20,458	18,625
計	791,730	704,549
評価性引当額	766,062	675,377
差引	25,668	29,172
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	190,699千円	166,164千円
その他有価証券評価差額金	19,613	16,316
固定資産圧縮積立金	12,321	10,800
その他	-	2,120
計	222,635	195,401
繰延税金負債(固定)の純額	196,966	166,229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
未払役員賞与	4.1
寄付金の損金不算入額	1.5
住民税均等割等	10.2
外国税額	5.6
評価性引当額	86.6
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産(流動)が11,947千円、繰延税金負債(固定)が21,589千円、法人税等調整額が7,343千円それぞれ減少し、固定資産圧縮積立金が1,521千円、その他有価証券評価差額金が2,298千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	708.86円	692.01円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	10.44円	7.31円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	177,322	124,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は純損失金額()(千円)	177,322	124,095
期中平均株式数(千株)	16,978	16,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ヤマハ(株)	65,307	56,034
		スズキ(株)	26,000	51,402
		パナソニック(株)	56,200	42,768
		ヤマハ発動機(株)	29,902	33,162
		(株)スクロール	62,000	20,522
		(株)名古屋銀行	65,000	19,305
		(株)静岡銀行	20,000	17,040
		浜松ホトニクス(株)	4,200	13,125
		浜松ケーブルテレビ(株)	200	10,000
		遠州トラック(株)	11,100	8,047
		その他(10銘柄)	21,082	18,524
		計	360,992	289,930

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,326,220	57,937	48,581 (1,303)	4,335,577	2,718,000	160,864	1,617,576
構築物	276,382	10,225	270	286,338	222,284	15,101	64,053
機械及び装置	2,297,435	55,865	50,317 (4,440)	2,302,983	2,043,086	132,382	259,896
車両運搬具	18,570	-	940	17,630	17,090	869	540
工具、器具及び備品	2,672,302	116,875	25,923 (116)	2,763,253	2,571,204	190,800	192,049
土地	1,971,731	-	-	1,971,731	-	-	1,971,731
リース資産	76,903	-	3,198	73,704	35,969	15,111	37,735
建設仮勘定	368,956	1,591,785	223,065	1,737,676	-	-	1,737,676
有形固定資産計	12,008,503	1,832,688	352,296 (5,861)	13,488,896	7,607,636	515,129	5,881,259
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,221	-	-	5,221
ソフトウェア	-	-	-	30,405	17,649	5,580	12,755
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	40,666	-	-	40,666
その他	-	-	-	587	239	39	347
無形固定資産計	-	-	-	76,879	17,889	5,619	58,990
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 掛川工場 工場工事代 1,293,397千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,005	29,438	-	29,005	29,438
賞与引当金	372,888	321,449	372,888	-	321,449
製品保証引当金	32,256	33,746	32,256	-	33,746

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,451
預金の種類	
当座預金	553,521
普通預金	3,007
外貨預金	121
その他の預金	2,339
小計	558,989
合計	560,441

b . 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハイアールアクアセールス(株)	108,781
イオインダストリー(株)	14,168
ヤマハモーターエンジニアリング(株)	3,582
東光電気(株)	2,935
トーハツマリーン(株)	2,299
その他	9,011
合計	140,779

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 3 月	3,409
平成24年 4 月	9,300
平成24年 5 月	9,544
平成24年 6 月	52,688
平成24年 7 月	65,836
合計	140,779

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズキ㈱	1,004,684
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	626,709
りそな決済サービス㈱	620,947
パナソニック㈱	573,665
ヤマハ発動機㈱	533,532
その他	2,650,403
合計	6,009,943

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,414,100	25,389,908	25,794,065	6,009,943	81.1	89.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額(千円)
車載電装品	324,910
ホームエレクトロニクス	41,565
その他	9,388
合計	375,865

e. 仕掛品

品目	金額(千円)
車載電装品	297,021
ホームエレクトロニクス	22,138
その他	37,593
合計	356,753

f . 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
車載電装品	739,994
ホームエレクトロニクス	60,018
情報通信機器	548,546
その他	39,126
小計	1,387,686
貯蔵品	
販売用金型	6,352
作業服	7,691
新幹線回数券	1,144
その他	7,632
小計	22,821
合計	1,410,507

固定資産

a . 関係会社出資金

区分	金額(千円)
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	698,300
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	354,668
杭州雅士迪電子有限公司	492,883
浙江雅士迪電子有限公司	608,291
合計	2,154,142

b . 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	400,000
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	440,537
杭州雅士迪電子有限公司	86,110
浙江雅士迪電子有限公司	200,000
合計	1,126,647

流動負債

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	574,729
パナソニック(株)	170,174
杭州雅士迪電子有限公司	142,868
スズキ(株)	140,860
住友電装(株)	120,972
その他	1,188,061
合計	2,337,666

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)名古屋銀行	1,000,000
(株)静岡銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)りそな銀行	200,000
合計	2,800,000

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)名古屋銀行	544,977
(株)みずほ銀行	540,000
(株)静岡銀行	400,300
合計	1,485,277

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 U R L http://www.asti.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I 株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A S T I 株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A S T I 株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月25日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 和弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I 株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。